

## 復興フォローアップ委員会（第1回）議事概要

1. 日 時 平成20年12月18日（木） 18:00～20:00
2. 場 所 ラッセホール 地下1階 リリーの間
3. 出席者 室崎益輝座長、加藤恵正副座長、松原一郎副座長、新野幸次郎顧問、野尻武敏顧問、市川禮子委員、梶本日出夫委員（代理：三木神戸市企画調整部長）、角野幸博委員、河野昌弘委員、地主敏樹委員、野崎隆一委員、牧紀男委員、善積康子委員  
県）大西防災監、小畠企画県民部参事、足達復興支援課長、坂本支援推進参事、庁内復興推進会議各部等部会関係課長 等（\*）

### 4. 内 容

- (1) 開会挨拶
- (2) 議事内容

#### 【震災の教訓の再整理について】

最初の感想は、字数が圧倒的に増え、普通の人には読まないなという印象を持った。細かい、具体的な事例を書くということは大事だと思うが、書き込みすぎだと思う。

できるだけ分かりやすく、重要なことを伝えるということが大切だが、重要なことがたくさんある中で、これが抜けているということがあると、どうしても増えてしまう。こういう形でまとめざるを得なかったと理解している。

私はこれでも書き足りないという部分もあると思うが、よくできている。

これから各市町をはじめ自治体の関係者がパートパートで見て、ここから問題点を引き出し、どうするかという意味で、教科書的、マニュアル的なものであり、よくできている。

よくできているというのが第一印象。実際に使うときは、さらに深く知りたくなることがあると思う。そのリファレンスがスムーズにできる工夫ができないか。

内閣府の震災教訓全集でも、大きな地震が起きたら各自治体はどうしているかという、ホームページを見て兵庫県はどうしていたかを確認している。ホームページに重要なことをきちっと載せておくことでリファレンスされると思う。ただ、重要な文書は刊行物に書いておいた方がいい。

被災者復興支援会議の説明のところだが、「被災者と行政との間に立つ支援会議が、被災地に赴いて被災者から直接意見を聞き、行政と被災者双方に提言を行った。」という言い方になっている。行政が色々な被災者対策を行っても、思いこみだけでやってしまい、実際には被災者の受け止め方とは違うのではないか。その差を埋めようというのが、この支援会議の一番大きな目的だった。

県立美術館は県でお金を出してつくったが、人と防災未来センターは国の援助を得た。自治体が勝手につくろうと思ったらできると思われても困る。

エンタープライズゾーンのところで、イギリスの事例を入れると分かりやすい。

そういう文章表現の点で配慮した方が、これをもとに復興計画や被災者救援を行う他の自治体の参考になるのではないか。

全体的によくできていて、分かりやすくていいと思う。「何があったか」「学んだこと」「教訓をどう生かすか」という整理の仕方も分かりやすくてよい。ただ、4つの切り口で、「暮らす」から「創る」に移るときに、どこから「創る」のか

など非常に分かりにくい。4つの切り口の端境が。2色刷と書いているが、どんな色を使うのか、あるいは1枚何か入れるのかという編集があるのか。

復興フォローアップ委員会からのメッセージが2段組みで、教訓の内容が3段組みとなっており、この辺も少し違和感がある。メッセージは文章ばかりで少し違和感があり、あまり読む気がしない。最初に手にとって感じたことは、市民が手にとって読む時に、おそらく似たような感想を持つのではないか。

何があったか、何を学んだか、そして、どういう風に取り組んだかということ伝える。そういう意味では、よくまとまっていると思う。

しかし、何かが起こらなかったら、取り上げられないということがある。あの時に議論されて、創造的復興ということを使った。21世紀のあり方に向けて復興を進めなければならないということが「創造的」の意味だったと思う。しかしながら、ハードの面では全く創造がない。例えば、共同溝の話は非常に議論されたが、全然なされずに終わっている。この機会に神戸市の真ん中を走っている国道を全部地下にしるという議論もあった。

また、神戸はライフラインはあるが水に困った。神戸の場合、川はあるが短くて急流ですぐに海に流れ込んでしまうので、河口のところに貯水タンクを造り、いざというときにはそれを使うという議論もあった。

こういうことはどこかで反省しておくべきことではないか。ハードの面では復旧にすぎない。21世紀の都市というのはどうあるべきだということから復興を進めることが本当だと思う。だから、どこかで触れておいた方がいいと思う。こんな議論があったということ。

大きな災害をきっかけに、私たちのあり方や社会のあり方、生き方、自然との付き合い方をもう一度考え直して、より良い時代を創っていこうということで、それはすごく学んだことで、生かそうとしたことだった。しかし、そういう一番根本で目指そうとしていたことが欠落しているということはある。

何が抜けているかという指摘は、何を扱っていなかったかということを知覚するということが必要ではないかということだと思う。

大きなことでこういうことが抜けているとか、当初はこういう思いで復興したとか、原点にかかわることをあとがきや解説という形で付け加えていただければと思う。

反省するということは重要なことで、そういうことはしっかり書かないといけない。一つひとつ個別に書いてしまうと、内容が薄くなってしまうので、全体としてどうだったかという総論がないといけない。

被災地の仕事の問題というのは非常に大きい。被災地に残ったリソースをどう使いこなしていくか、それと同時に時間の経緯の中で事前型の経済から調整型経済を経て市場経済に戻していくことが重要だと以前から強調されている。時間の経緯の中での被災地経済の動きということも触れていただくと復興のプロセスという観点からも分かりやすいと思う。

タイトルは仮称とのことであるが、事務局の方で他に何かあれば。

「ひょうご安全の日」の1.17宣言の基本となるのが、「伝えよう」あるいは「生かそう」というもので、そこから教訓を発信するというので、宣言も踏まえた形で「伝える」というタイトルを使わせていただこうと提案させていただいた。

「伝えよう」とか「生かそう」という方が生き生きとした命名だと思う。副題が「阪神・淡路大震災の教訓」となっているので、漢字が並ぶのはしんどい。

復興のマニュアルというか手引きという内容が分かるようなタイトルがよい。被災されたボランティアや行政の職員が使う本だというメッセージ性を帯びてもいいかもしれない。

全体のエグゼクティブサマリーのようなことで、イメージが一番初めのページくらいで分かるという部分が、時系列的には整理されているが、この委員会で議論した4つの切り口と10本の柱ということを表す絵があれば参考になる。時系列と項目ごとの整理をクロスさせておくと使いやすいと思う。

字数が増えたという話については、今の時期に阪神・淡路大震災でやってきたことをきっちりと整理したいという思いが庁内の議論の中で出てきたため、字数が増えた。この本の中で書ききれない部分がたくさんあるが、できれば資料集のようなものをつくらせていただいてホームページに載せていこうと考えている。

一番最初に「復興の取り組み」ということで4ページにわたって書いている部分については、言葉足らずということがあるので修正させていただくが、その内容については教訓項目の中で詳しく書かせていただいている。

本の作り方については、まず4つの切り口のインデックスを本に付けて整理したい。メッセージについては確かに写真等が無いので、見やすい形にしたい。

あとがきについては、是非議論のあったような形にしたい。本のタイトルについてもご意見いただければ検討していきたい。

メッセージが各まとまりごとにあるが、「復興フォローアップ委員会からのメッセージ」というタイトルになっている。委員の知見というのは、本来こういうところにも散りばめられていないといけませんが、このメッセージの中にも課題という認識でいろいろ書いてはいるが十分に書き切れていないと思う。

冒頭のあいさつやあとがきは、読み飛ばして、中だけを読んでしまうことも多い。大事な考え方や、こうしておきたかったけど難しかった現実を伝える必要があるのであれば、できれば、メッセージの中に盛り込めたらいいと思う。

著作権関係は細かく言われているので、版權を確認しておいた方がいい。データがたくさんあるために出典も明記しておいた方が使いやすい。データの時点抜けもあるのできっちり整えてもらいたい。

今日出たご意見について、見直しや訂正・補足など少し手直しをさせていただくことについて、私（座長）と事務局に一任いただいてもよろしいか。

《異議なし》

タイトルについては、本の売れ行きにもかかわるので、幾つか案を出させていただいて、メールで投票を呼びかける機会を設けるかもしれないが、よろしくお願ひしたい。

#### 【復興の成果を県政に生かす3か年推進方策の点検評価について】

点検評価を何のためにするのか。未来に向けての施策の重点課題を明らかにするための点検。これからどういうことをすべきかということをもとに点検評価を踏まえてやっていく。

例えば、高齢者自立支援ひろばの開設として20か所、30か所という目標があるが、開設だとかいうことをあげるしかないのかどうか。だとすると点数化してどんな意味があるのか。これをもって評価というのは仰々しいような気がする。

自己評価するのであれば、数値化できる部分とできない部分の両方があると思うが、数値にしても一面的な部分でしか扱っていない。もう少し、多面的な自己評価があって、それに対する評価の結果はこうでしたというのであれば反応でき

る。

ここで評価すべきは、例えば「復興施策と一般施策が連携した高齢者の自立支援」、これが本当にできたかどうかということが県民としては知りたいことなので、アウトカム指標を出す。また、やってなかったからできなかったのか、やったけどできなかったのかということも分かりやすい。

高齢者の自立支援ひろばにしても、今の数字で計るのは非常に難しいと思う。一つの手段として、お金がかかるので勧められないが、アンケートとかで意見を聴くとか、県民のモニターに聴いてみるのも1つのアウトカムの指標。あと、県としてどれだけ頑張ったかという2つの考え方があるといい。

目標設定がどうだったのかが分からない。例えば、「SCSによる支援」であれば、減っていく計画になっている。それは、高齢者自立支援ひろばに移行していくからだということだろうが、だったら「SCSによる支援」というのは何を目標として達成したかしていないかを計るのがよく見えない。目標水準は何だったのか、それに対してどれだけ達成できたのかが分からない。

委員会で評価しろといわれても困るのではないか。具体的な現場が分からなければ、評価の意味が曖昧になる。それぞれの項目について、数値化できるものだけを具体的に細かく指標をあげて、それが達成できたかどうかを見る方が数字上ははっきりして、委員が特別参加しなくても誰でも分かりやすくなる。

何を委員会に聴くのかをもう少し整理して、点数を付けるのか付けないのかという問題も考えていく必要がある。

職員で自己評価をする。関係者、施策の相手方の要望にどれだけ応えているのか、そういうところでも評価していくのか。ポイントをもう少し整理する必要がある。

今までの話をまとめると、大きな内容としては点数だけで機械的に評価しているのかということ。数字だけでは分からない重要な問題が落ちてしまうのではないということだろうと思う。2つ目は評価を誰がするのかというときに、ユーザー側の評価もいるだろうということ。第三者評価をフォローアップ委員会でやるのか、あるいは別の方法があるのか。フォローアップ委員会で評価するにしても、その個々の事情をよく理解した上で、評価するようなプロセスが多分いるだろう。

全般的にどういう項目を委員会で取り上げるかを検討する必要がある。これは是非意見を聴かなければならないという部分を委員会で議論して、一般的なものは委員会の対象から外した方がいい。

きちっと自己評価すればいい。何を軸に自己評価をするか。アウトカムを踏まえてやっているのかどうか。評価を数量化するとき何を基準にするのか、何を見るかというものが、もう少したくさんいると思う。あと、どういう人達がかかわってやったか、庁内の複数の部局でやったか、ユーザーも入れてやったかどうかという要素を入れたら自己評価がしっかりしたものになる。

それに対して委員会が自己評価の基準が妥当なものか、その結果に対してコメントさせていただくことは可能であり、委員会ですべき評価の仕事だと思う。

#### 【復興フォローアッププロジェクト報告（高齢者自立支援ひろば・まちのにぎわいづくり一括助成事業）中間報告について】

まちのにぎわいづくり一括助成事業について、地域の構造的な課題を解決していくような取り組みを提案してもらいたいという趣旨で、事業項目として抽象的

なテーマを設定して募集した。

多様な主体が連携することで、新しい地域づくりの方向性を見いだすとか、課題解決のための仕掛けづくりのための提案があるのではと期待していたが、思いどおりにいかなかったという印象である。構造的な課題まで踏み込んだ提案がなかったのかなと思う。

専門家が事業計画策定時からアドバイスをするという一歩進めたプロセス、提案のあり方が必要ではないか。

SCSの巡回の見守りから常駐型へと機能を変えていくと同時に、近隣の住宅にも回っていくという、コミュニティの概念を広く捉えてやってきた。

復興住宅の高齢化が進み、そのコミュニティの中心が70代になっているという現状があり、そこだけで互助的・共助的な取り組みは難しいため、一体的なサポートが不可欠だという認識に至っている。

さらに拠点を設けることによってコミュニティ支援や健康づくり、支援者のプラットフォーム機能など機能も広がってきている。

全てのひろばのレベルアップとレベルの均等化を図るため、ひろばスタッフへの研修もスタートさせた。

超高齢社会に対してどういったまちづくりを行っていくのか、そしてその中で地域福祉を中心としたソフトのサービスをどう付加していくかという面で、20年先の日本の先駆的なプロジェクトとしてひろばが考えられる。

ひろばを継続し、数も増やしていき、事業を展開することにより、先駆的取り組みを成功させたいと考えている。

そのためにも中長期的な視点に立って、地域づくりとしてキーパーソン育成やネットワークづくりなどスキルアップを図るため、引き続き研修を行っていく。

ポートアイランドにある4大学が連携して、安全・安心・健康づくりのまちづくりを行っているが、まちのにぎわいづくり一括助成事業は経済的な活動だけが対象か。

必ずしも経済活動に限定しているものではない。地域が神戸市なので対象になり得るのではないか。

補助金を受けるということは説明責任があり、事業評価をきちっとしなければならないので、何をポイントに評価するのかを整理しておく必要がある。

本当にまちはにぎわったのか、短期的にというのではなく、事業終了後まちはどうなったのかということをしっかり評価しなければならない。短期～中長期の時間軸を持った評価システムが必要ではないか。また、申請件数がなぜ減っているのかを分析する必要がある。

本来、まちづくりは中長期的なものであり、これが引き金となって3年後、5年後どうなったのかが本来知りたいところである。

ただ、単年度として動かざるを得ないので、今のところ中間報告に記載している評価・検証方法を専門委員会で議論したところである。

当面は今やっていることを情報公開していくことが大切と考えている。

事業にとりかかる前に、プログラムオフィサーの存在がないと1,000万円という大きな額を扱うのは難しい。

そのプログラムオフィサーに事業趣旨を理解してもらい、達成できる見込みがある提案をつくらせるという、フォローが必要ではないか。

まだ、ひろば事業はとりかかったばかりという印象である。本来の目標は地域づくりで、全ての世代の地域づくりを目指してひろばに至った。運営主体の違い

やランチとしてやる方がいいのかなど評価・検証する必要がある。

当初、高齢者自身も地域づくりに参加してもらおうということが大きなテーマであったが、まだ高齢者を支援するという域から脱却できていない。本来の目標にどう近づけていくかというのが課題である。その意味で、ひろば事業を継続していく必要がある。

この取り組みは日本の先駆的取り組みであり、絶対に成功させていかなければならない。

2つの取り組みは、一般的な問題ではないのか。復興フォローアップとしてやっていくのがいいのか、疑問を感じた。

超高齢社会、地域再生という地域の課題を掲げて事業を進めており、一般施策化を目指した先駆的なパイロット事業であると認識している。

( \* 庁内震災復興推進会議各部等部会出席者 )

企画県民部会	上り口防災企画課長、藤森防災計画室長、足立災害対策課長、栗原復興支援課課長補佐、前野復興支援課主査、宮本復興支援課主任
政策担当部会	松原広報課長、鬼本県民生活課長、大上消費生活室長、正垣芸術文化課長、東鬼広聴室主幹、大西地域協働課副課長、菅野男女青少年課副課長、一幡男女家庭室主幹
健康福祉部会	岡田健康増進課長、北村社会援護課長、坂本高齢社会課長、西川障害福祉課長
産業労働部会	淵上産業政策課副課長、桂経営振興課副課長、福島工業振興課副課長、齋藤国際交流課副課長、藤井観光交流課副課長
環境担当部会	富岡環境整備課長、吉田環境整備課課長補佐
県土整備部会	平井総務課主査
まちづくり担当部会	荒木都市政策課課長補佐、松本公園緑地課課長補佐、松浦公営住宅課係長、福本建築指導課課長補佐
教育委員会事務局部会	三木教育企画課長
警察部会	西村災害対策課長、押川災害対策課課長補佐、合田災害対策課係長